

令和5年 第11回金沢市教育委員会定例会議

1 日 時：令和5年11月15日（水） 13時30分～15時00分（予定）

2 場 所：金沢市役所 第二本庁舎 2階 2201会議室

3 審議等

	頁
議案第30号 令和4年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について (教育総務課)・・・	1
議案第31号 令和5年度金沢市議会12月定例会提出予定案件について 【非公開案件】(教育総務課他)・・・	2
議案第32号 金沢市社会教育委員の委嘱等について 【非公開案件】(生涯学習課)・・・	5
報告第31号 金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果について(令和5年度4～9月分) (学校職員課)・・・	7
報告第32号 令和4年度金沢市立小・中学校における児童生徒の問題行動・不登校等 生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要について (学校指導課)・・・	10
報告第33号 令和5年度上半期における教職員研修等について (学校教育センター)・・・	13
その他 (1) 次回の定例会議の日程について	

令和4年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
【別紙資料参照】

令和5年11月15日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

令和5年度金沢市議会12月定例会提出予定案件について
【非公開案件】

令和5年11月15日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢市社会教育委員の委嘱等について
【非公開案件】

令和5年11月15日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果について（令和5年度4～9月分）

令和5年11月15日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果について（令和5年度4～9月分）

1 対象者数及び対象職種等 ※令和5年5月1日調査時点の人数

	学校数	教職員数	対象職種
小学校	54校	1,328名	校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、栄養職員、 事務職員、講師 (短時間再任用教諭、短時間非常勤講師は除く)
中学校	24校	719名	
合計	78校	2,047名	

2 時間外勤務時間の平均 ※（ ）内は前年度同時期比

	区分 4～9月	1か月あたりの平均	内 訳	
			勤務日	週休日・休日
小学校	H29年度	47h45m -	43h04m -	4h41m -
	R4年度	38h32m (△19.3%)	36h36m (△15.0%)	0h56m (△79.9%)
	R5年度	35h49m (△7.1%)	34h56m (△4.6%)	0h52m (△7.7%)
中学校	H29年度	75h18m -	49h34m -	25h43m -
	R4年度	51h22m (△31.8%)	40h13m (△18.9%)	11h09m (△56.6%)
	R5年度	48h02m (△6.5%)	38h01m (△5.5%)	10h01m (△10.2%)

○「1か月あたりの平均」は、前年度同時期と比較して、小学校で7.1%、中学校で6.5%減少した。

○「週休日・休日」は、前年度同時期と比較して、小学校で7.7%、中学校で10.2%減少した。

3 時間外勤務時間の分布 ※ () 内は前年度同時期比

	区分 4～9月	0～45h	～60h	～80h	～100h	100h超
小学校	H29年度	46.0% -	17.7% -	22.1% -	10.0% -	4.2% -
	R4年度	66.1% (+20.1)	27.2% (+9.5)	6.6% (△15.6)	0.15% (△9.9)	0.0% (△4.2)
	R5年度	71.7% (+5.6)	23.5% (△3.7)	4.7% (△1.9)	0.15% (±0.0)	0.0% (±0.0)
中学校	H29年度	29.3% -	10.8% -	15.3% -	14.9% -	29.7% -
	R4年度	41.6% (+12.4)	22.7% (+11.8)	25.8% (+10.6)	7.9% (△7.0)	2.0% (△27.8)
	R5年度	47.0% (+5.4)	26.5% (+3.8)	18.2% (△7.7)	7.1% (△0.8)	1.2% (△0.7)

○1か月あたりの平均が80時間を超える者の割合は、前年度同時期と比較して小学校で増減なし、中学校で1.5ポイント減少した。

4 職種別時間外勤務時間の集計 ※ () 内は前年度同時期比

① (小学校) 平均 分布

職種	4～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
校長	37h03m (△18.0%)	0.0%	0.0%	51
教頭	56h24m (△23.3%)	1.9%	0.0%	54
主幹教諭	51h21m (△29.5%)	5.3%	0.0%	19
指導教諭				
教諭	36h58m (△27.1%)	0.0%	0.0%	918
養護教諭	26h40m (△32.3%)	0.0%	0.0%	54
栄養教諭等	16h52m (△17.8%)	0.0%	0.0%	20
事務職員	21h02m (△28.2%)	0.0%	0.0%	54
講師	30h16m (△23.6%)	0.0%	0.0%	158
総計	35h49m (△26.4%)	0.15%	0.0%	1,328

② (中学校) 平均 分布

職種	4～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
校長	34h54m (△27.1%)	0.0%	0.0%	24
教頭	52h25m (△21.0%)	0.0%	0.0%	25
主幹教諭	62h11m (△23.3%)	13.3%	0.0%	15
指導教諭	55h03m (△20.4%)	0.0%	0.0%	3
教諭	51h37m (△24.1%)	9.2%	1.7%	519
養護教諭	32h20m (△27.4%)	3.7%	0.0%	26
栄養教諭等	9h32m (+60.7%)	0.0%	0.0%	5
事務職員	25h04m (△20.0%)	3.5%	0.0%	28
講師	39h30m (△26.7%)	0.0%	0.0%	74
総計	48h02m (△24.1%)	7.1%	1.2%	719

○どの職種においても1か月あたりの平均が80時間を超えていない。

令和4年度金沢市立小・中学校における児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要について

令和5年11月15日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

令和4年度 金沢市立小・中学校における
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要について

1 いじめの認知学校数及び認知件数

①認知学校数（校） ※金沢市は市立学校、全国は国・公・私立学校

	小学校		中学校	
	金沢市	全国	金沢市	全国
令和4年度	52	17,420	25	8,723
令和3年度	52	17,163	24	8,557

金沢市の認知校数は、小学校52校（前年度比増減なし）、中学校25校（同1校増）

②認知件数（件） ※金沢市は市立学校、石川県・全国は国・公・私立学校

	小学校			中学校		
	金沢市	石川県	全国	金沢市	石川県	全国
令和4年度	253	2,204	551,944	145	716	111,404
令和3年度	265	2,130	500,562	140	713	97,937

金沢市の認知件数は、小学校253件（前年度比12件減）、中学校145件（同5件増）

2 不登校児童生徒数（人） ※金沢市は市立学校、石川県は公立学校、全国は国・公・私立学校

	小学校			中学校		
	金沢市	石川県	全国	金沢市	石川県	全国
令和4年度	441	1,020	105,112	751	1,877	193,936
令和3年度	332	794	81,498	632	1,595	163,442

金沢市の不登校児童生徒数は、小学校441人（前年度比109人増）、中学校751人（同119人増）

3 暴力行為報告件数（件） ※金沢市は市立学校、石川県・全国は国・公・私立学校

		金沢市		石川県		全国	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
小学校	対教師暴力	4	5	86	21	9,021	6,657
	生徒間暴力	4	29	159	135	45,428	36,365
	対人暴力	1	1	2	2	524	402
	器物損壊	0	0	14	12	6,482	4,714
	計	9	35	261	170	61,455	48,138
中学校	対教師暴力	9	8	18	26	2,702	2,497
	生徒間暴力	42	31	184	131	21,364	17,195
	対人暴力	0	0	1	0	477	392
	器物損壊	5	1	62	20	5,156	4,366
	計	56	40	265	177	29,699	24,450

金沢市の暴力行為件数は、小学校9件（前年度比26件減）、中学校56件（同16件増）

令和5年度上半期における教職員研修等について

令和5年11月15日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

令和5年度 上半期における教職員研修等について

1 令和5年度金沢市教職員研修の基本方針

(1) 金沢市教職員研修の基本的な考え方

「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けた研修推進体制を整備するとともに、策定された教員育成指標に基づき、専門性の習得や今日的な教育課題への対応等、教職員に求められる資質・能力の育成に向けた効果的・効率的な教職員研修を実施する。

(2) 令和5年度金沢市教職員研修の重点

- ・新たに策定された教員育成指標に基づき、求められる資質・能力の育成に向けた研修の充実を図る。
- ・ICTや情報・教育データの利活用をはじめとした今日的な教育課題に対応する研修の充実を図る。
- ・「デジタル」と「リアル」を組み合わせた個別最適・協働的な教師の学びを推進する研修の充実を図る。
- ・若手教員育成の推進及び若手リーダー育成に向けた研修の充実を図る。
- ・学習指導要領に対応し、金沢型学習スタイルに基づいた実践的指導力の向上を図る研修の充実を図る。

2 令和5年度金沢市教職員研修の研修体系（図1）

3 研修の概要

教育プラザ富樫等で行う「集合型研修」に加え「オンライン研修（ライブ配信・オンデマンド配信）」を実施するとともに「1人1台端末」等を活用し、研修資料の配付や振り返りの提出をWeb上の「Google Classroom」で行うなどペーパーレス化を推進した。

4 次世代リーダー育成研修講座の新設

いじめや不登校、特別な配慮や支援を必要とする児童生徒に対する多様できめ細やかな支援や対応等が浸透した学校づくりに向け、ミドルリーダーの視点や力量を備え、各学校の中核となる次世代リーダーを育成した。

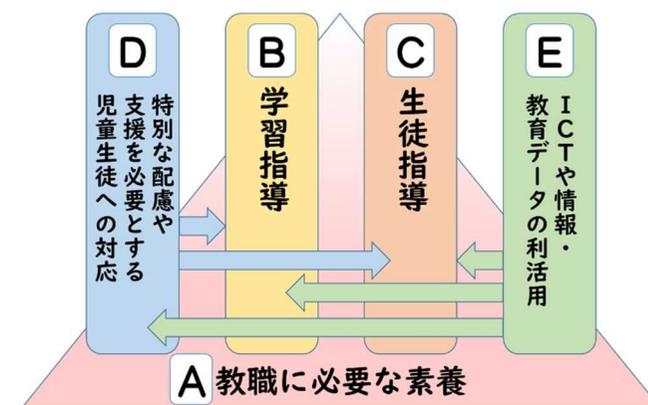
講座の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ Q-Uの分析に基づく学級集団の的確な把握と支援の方法 ・ 発達障害と「動機」への支援 ・ 悩みを抱えた児童生徒と保護者への寄り添い方 ・ いじめ問題の理解と組織的対応の実際

5 新しい教員育成指標に対応した研修講座の新設

文部科学省の指針の改正に伴い、「特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応」及び「ICTや情報・教育データの利活用」に対応した新たな研修講座を実施した。

新たに開設して実施した講座	
(1) 「特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応」に関する研修	
・ 重要課題等研修	1 講座
・ 次世代リーダー育成研修	4 講座
・ 特別支援教育動画研修	3 講座
(2) 「ICTや情報・教育データの利活用」に関する研修	
・ 重要課題等研修	1 講座
・ 教職員の1人1台端末活用力の向上研修 中～上級者向け	2 講座

教師に共通的に求められる資質



- ・ 「特別な支援・配慮を必要とする子供への対応」は、「学習指導」「生徒指導」を個別最適に行うものとしての位置付け
- ・ 「ICTや情報・教育データの利活用」は、「学習指導」「生徒指導」「特別な配慮や支援を必要とする子供への対応」をより効果的に行うための手段としての位置付け

※文部科学省「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」（令和4年8月31日改正）の図より編集

6 学校全体で教職員の学びを推進するオンライン研修の充実

教職員自身が主体的に学ぶことに加え、学校全体で教職員の学びを推進し組織的に人材育成等が行えるよう校内研修に活用可能なオンライン研修を5月から夏季休業中にかけて拡充し実施した。

主なオンライン研修	講座数	申込学校数	申込人数
・教科等研修	22講座	80校	911人
・重要課題等研修	5講座	71校	301人
・若手教員等選択研修	4講座	63校	257人
・中堅教員等選択研修	2講座	50校	144人
・特別支援教育、GIGA対応研修	8講座	81校	649人

7 上半期の講座数及び受講者数（4月3日～8月22日）

	令和4年度（年間156講座） 上半期実施	令和5年度（年間158講座） 上半期実施
講座数	95講座	101講座
・集合型研修	45講座	49講座
・オンライン研修	50講座	52講座
受講者数	5,104人	5,214人
・集合型研修	2,242人	2,334人※
・オンライン研修	2,862人	2,880人

※集合型研修の受講者数には、法廷研修（初任研、中堅研）の延べ人数1,220人を含む

資料
議案第 30 号

金沢市教育委員会事務事業
点検・評価報告書
(令和4年度執行分)
(案)

令和5年11月
金沢市教育委員会

令和4年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

金沢市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長及び6名の教育委員により組織された合議制の執行機関であり、多様化する教育ニーズに対応し、時代にふさわしい特色のある金沢の教育施策の実現を目指し、権限に属する教育に関する事務を管理執行している。

平成27年4月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など制度の抜本的な改革が行われた。これに伴い、平成27年度には、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育に関する諸問題について協議を行うとともに、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の基本理念を踏まえた「金沢市教育行政大綱」を策定した。

この度「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和4年度における教育委員会の活動及び所管事務について、その管理及び執行状況の点検評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめた。

はじめに、教育委員会の活動状況として、教育委員、教育委員会議の概要、教育委員会の活動、総合教育会議と教育行政大綱、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画について、その具体的な内容を記述し点検評価を行うとともに、今後の方向性についても記載した。

次に、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づき、事務事業を施策ごとにまとめ、事業の概要、実績の推移、評価した経緯等を記述し、点検評価を行うとともに、今後の課題と方向性についても記載した。

また、法により定められている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、金沢大学教授 松原道男氏及び金沢市社会教育委員の北陸学院大学教授 俵希實氏から、点検評価に対する意見をいただいた。

金沢市教育委員会は、今後もこのような活動・事務に対する点検評価を行い、議会への提出や公表を通じて、教育委員会の活動を市民にわかりやすく説明していくとともに、教育委員会制度改革の趣旨に則り、教育行政における地域住民の意向のより一層の反映と教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進に取り組む所存である。

令和5年11月

金沢市教育委員会

目 次

学識経験者の意見等	1
令和4年度金沢市教育委員会の活動状況	
〔1〕 教育委員会（教育長及び教育委員）	3
〔2〕 教育委員会議の実施状況	3
〔3〕 教育委員会の活動	4
〔4〕 総合教育会議と教育行政大綱	6
〔5〕 学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画	8
〔6〕 点検・評価及び今後の方向性	10
令和4年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について	11
学校教育振興基本計画	
【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
（1）学校部活動の運営体制の整備	13
（2）いじめ・不登校・問題行動対策の推進	14
【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます	
（1）学校におけるICT活用の推進	15
（2）新・金沢型工業教育モデルの実践	16
【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます	
（1）学校給食調理場の再整備と調理業務の委託化の推進	17
（2）学校給食の充実	18
（2）健康教育推進プランの実践	19
【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	
（1）金沢SDGs教育の実践	20
（2）金沢ふるさと学習の推進	21
【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます	
（1）特別支援教育の充実	22
（2）特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備	23

【方向性 6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます	
(1) 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）	24
(2) 児童生徒の就学援助	25
【方向性 7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます	
(1) コミュニティ・スクールの推進	26
【方向性 8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
(1) 教職員の業務適正化の推進	27
(2) 教職員研修の充実	28
(3) 学校施設整備の推進	29
(4) 学校規模の適正化の推進	30
生涯学習振興基本計画	
【方向性 1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます	
(1) 生涯学習情報の発信	31
(2) かなざわ市民アカデミーの開催	32
(3) 地区公民館における持続可能な地域づくり	33
(4) かなざわ Book Bank 事業の実施	34
【方向性 2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
(1) 家庭教育支援の推進	35
(2) 金沢子ども読書推進プランの推進	36
【方向性 3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	
(1) 地区公民館の魅力向上の推進	37
(2) ボランティアによる図書館運営・企画への参加	38
【方向性 4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます	
(1) 地区公民館の施設整備	39
(2) キゴ山宇宙教育の推進	40
(3) キゴ山里山教育・里山交流の推進	41
(4) 図書館機能の充実	42
【方向性 5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
(1) 地域を学ぶ事業の実施	43
用語等説明	44

学識経験者の意見等

金沢大学人間社会学域学校教育学類教授

松原 道男

本報告書は、令和4年度における金沢市教育委員会の活動報告及び金沢市の学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画に関する事業についての点検と評価が行われたものである。令和4年度においては、コロナ禍への対応を行いながら、従来の生活に戻りつつあるなかで、各事業についても従来の活動が実施されるようになってきたと思われる。

金沢市教育委員会の活動については、教育委員会議、総合訪問、課題に対する審議等、計画的に適切に実施されており、次年度も継続した活動が期待できる。

実施事業については、27の事業が「A」の評価であり、4の事業が「B」の評価になっている。令和3年度に比べ「A」評価の事業が増えており、コロナ禍の影響を受けた令和3年度に対して、その対応をしながら全体として事業の計画と実施が工夫され適切に実施されたものと判断され、「分析と評価」、「今後の課題と方向性」の内容からも、適切に評価されていると思われる。

「学校教育振興基本計画」における継続した事業内容については、従来通り適切に評価されているといえる。令和4年度の新規事業として、「学校部活動の運営体制の整備」「学校給食調理場の整備、委託事業」「金沢SDGs教育の実践」などが実施された。新規事業については、今日的な課題に対応した事業であり、新規事業として取り組まれたことは評価でき、今後も継続、発展させていくことが期待される。

「生涯学習振興基本計画」における継続した事業内容については、従来通りに適切に評価されているといえる。令和4年度の新規事業として、「生涯学習情報の発信」「かなざわ市民アカデミーの開催」「地区公民館の魅力向上の推進」などが実施された。新規事業については、情報発信による市民の意識や啓蒙、利便性を工夫した取り組みとして評価でき、今後も継続して充実させることが期待される。

「学校教育振興基本計画」と「生涯学習振興基本計画」において、評価が「B」であった事業については、地域の参加を求めるものや地域施設の利用に関するものである。現代においては、SNSなどの活用により情報がすぐに入手できるものの、たくさんの情報が行交っており、積極的に求めたり必要性を感じたりしなければその情報にたどり着けない。したがって、単に情報を発信するだけではなく、地域のニーズに対応することや地域の人々にプラスになることをアピールできるように、情報の質を考慮していくことが必要になるといえる。SNSだけでなく従来の方法でも注目される場合があることを考慮して、いろいろな方法を用いることにより、参加したい利用したいと思うような情報の発信についての工夫が求められる。

令和5年5月、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを機に、人々の動きがより活発になってきた。金沢市においては目に見えて観光客が増加している。昨年から徐々に経済活動の正常化が進み、多くのことがコロナ禍前の状態に戻りつつある。令和4年度の金沢市教育委員会の実施事業についても対面に戻った事業数、対面事業への参加者数の増加がみられる。

令和4年度の実施事業に対する評価はほぼ「A」評価である。学校教育振興基本計画では「コミュニティ・スクールの推進」のみ「B」評価である。この事業においては、保護者や地域のコミュニティ・スクールの取り組みに関する理解を深めるために、取り組み内容の周知方法を工夫・改善していくことが課題として提示されている。周知方法はこの事業に限らず、他の事業でも課題となっていることから、同じ課題を抱える複数の事業について同時に検討することも一案である。生涯学習振興基本計画では、「かなざわ BookBank 事業の実施」「地区公民館の魅力向上の推進」「地域を学ぶ事業の実施」が「B」評価であった。それぞれの事業の課題を見る限り、事業内容の充実や情報発信の強化を進める必要があると思われる。

生涯学習振興基本計画に係る事業は、図書館関連事業、公民館関連事業、その他の事業に分けられる。図書館関連事業は対面を重視していることから、令和3年度まではおはなし会等が中止されていたが、令和4年度は計画された事業がオンラインを上手く活用しながら行われたことはよかったと思う。公民館関連事業については、引き続き施設整備とともに事業内容を検討していくことが望まれる。地区公民館は地域の生涯学習の拠点であり、誰もが利用できる施設であることから、より有効に活用し、地域住民の利用を促進する事業内容を展開していくことが期待される。その他の事業には、「地域を学ぶ事業の実施」「家庭教育支援の推進」などがあるが、中でも「キゴ山宇宙教育の推進」はユニークな事業といえるだろう。金沢の伝統・文化と宇宙産業を融合し新しい価値を生み出していく「宇宙産業シンポジウム」の開催は、参加人数も多く新しい取り組みとして評価できる。

生涯学習振興基本計画の新規事業にも触れておきたい。新規は3事業である。1つは「かなざわ市民アカデミーの開催」である。地域文化や新たなジャンルの文化などからテーマを取り上げる試みは、文化や歴史に着目した金沢らしい事業となっている。来場型の講演会に加えて、録画配信や映像講座の配信、図書館での資料展示等、テーマに対して多面的にアプローチができるのも今日的である。次は「生涯学習情報の発信」である。デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用してポータルサイトを構築する事業内容は今日的であるが、ポータルサイトの認知度や利用度の向上が課題であろう。そして「地区公民館の魅力向上の推進」である。地域住民のニーズにこたえる先進的な取り組みを支援することは評価できる。一方で、情報発信アプリやキャッシュレス決済の導入館実績を見ると、金沢市内に61の地区公民館があることを考えれば決して十分とは言えず、未導入館へのさらなる働きかけが必要であろう。

計画された事業は参加者や利用者があることで意味を持つ。コロナ禍での経験を踏まえ現在の社会に合った事業内容とともに事業の周知方法を検討し、市民への発信力を強化していくことが求められている。

令和4年度金沢市教育委員会の活動状況

〔1〕教育委員会（教育長及び教育委員）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

職名	氏名	任期	職業
教育長	野口 弘	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3. 31	（教育長）
教育長職務代理	田邊 俊治	R 3. 10. 3 ～ R 7. 10. 2	大学教授
委員	大島 淳光	R 2. 4. 1 ～ R 6. 3. 31	会社社長
委員	丸山 章子	R 2. 10. 1 ～ R 6. 9. 30	大学教授
委員	木村 陽子	H31. 1. 1 ～ R 4. 12. 31	邦楽家
委員	長澤 裕子	R 1. 10. 2 ～ R 5. 10. 1	弁護士
委員	櫻吉 啓介	R 2. 10. 1 ～ R 6. 9. 30	医師

〔2〕教育委員会議の実施状況

1. 開催回数

定例会議：11回（原則として毎月第3水曜日）

臨時会議：4回（随時）

2. 付議件数

区分	内容	件数
議案	規則等に関する事	8
	議会の議決を経るべき議案に関する事	4
	人事に関する事	6
	教科用図書採択に関する事	2
	文化財の指定等に関する事	0
	委員の委嘱等に関する事	4
	教職員研修に関する事	1
	その他	6
	計	31
報告		45
その他		17

3. 運営上の工夫

(1) 資料の事前配付

事前に内容についての検討等の準備を行うために、会議開催日の3日前までに議案書や資料等を送付した。

(2) 公開

会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件等一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、金沢市のホームページにおいて公開している。

＊ 非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

〔3〕教育委員会の活動

1. 学校訪問（総合訪問）

(1) 概要

学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況について把握するため、教育委員会のほか、教育委員会事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問を実施している。

原則として、学校ごとに小学校は3年に1回、中学校及び高等学校は2年に1回の頻度で実施し、全ての学校を訪問する。

(2) 総合訪問における教育委員会の訪問内容

- ・校長からの学校の概要説明
学校評価に基づく学校の課題と具体的な取組み等について
- ・教育委員会事務局からの学校の状況説明
- ・授業参観
- ・全教職員との意見交換と指導・助言 等

(3) 令和4年度の総合訪問実施状況

小学校	15校
中学校	12校
小中併設校	0校
高等学校	1校
教育委員会の延べ訪問者数	55人

2. 教育委員会連絡会

平成 21 年度より、原則として定例教育委員会議終了後に、教育施策に関する情報収集、意見交換、また教育委員会事務局職員との意見交換の場として実施している。

- ・各課所の重点事項、懸案事項等についての意見交換
- ・市議会報告
- ・他機関会議報告 等

3. 行政視察・調査及び研修等

(1) 行政視察・調査

目的：他都市の先進的な取組を今後の教育施策の参考とする

日時：令和 4 年 11 月 8 日（木）～9 日（金）

視察先及び視察・調査内容

- ・倉敷市教育委員会
部活動の地域移行に関する事項、G 7 教育大臣会合に関する事項

(2) 全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

- ・全国市町村教育委員会連合会会長就任（田邊教育委員、任期 8 年目）
- ・全国市町村教育委員会研究協議会
- ・石川県市町教育委員会連合会定期総会・講演会
- ・石川県市町教育委員会セミナー
- ・石川県市町教育委員会連合会研究大会 等

(3) 全国都市教育長協議会、中核市教育長会、東海北陸都市教育長協議会への参加

4. その他

(1) 金沢市、金沢市教育委員会、各学校等主催行事、会議等への出席

- ・第 72 回高峰賞授与式
- ・第 38 回宮村英語奨励賞授与式
- ・第 43 回岡文化賞授与式
- ・小学校、中学校、市立工業高等学校卒業式 等

(2) 選考

- ・市立工業高等学校教員採用候補者
- ・市立小中学校管理職（校長・教頭）候補者

〔4〕総合教育会議と教育行政大綱

1. 金沢市総合教育会議の開催

平成27年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会で構成される会議であり、教育行政に関する大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備、地域の実情に応じた教育の振興を図るための講ずべき施策等について協議、調整を行い、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

(1) 会議の概要

- ・会議は、市長が主宰する。
- ・会議において調整が行われた事項については、結果を尊重しなければならない。
- ・会議は、原則公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき等はこの限りでない。
- ・会議の終了後、議事録を作成し、ホームページへの掲載等により原則公表する。ただし、会議を非公開で実施した部分についてはこの限りでない。

(2) 開催日及び協議題

- ・令和4年7月12日
「文化政策の推進及び教育との連携について」
- ・令和4年12月1日
「部活動の地域移行について」

2. 金沢市教育行政大綱の策定（平成27年10月）

金沢の教育振興基本計画として、「学校教育」を通じた「ひとづくり」、「生涯学習」を通じた「ひと・まちづくり」を進めるため、金沢市学校教育振興基本計画及び金沢市生涯学習振興基本計画に掲げた施策の方向性を体系的に整理し、わかりやすい言葉で表現した5つの基本方針を掲げた「金沢市教育行政大綱」を総合教育会議において市長と教育委員会が協議、調整し、平成27年10月に策定した。

基本方針

「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の両計画を体系的に整理し、学校教育と生涯学習を通じて、「ひと・もの・こと（人材、教育、学習、環境など）」を「育てる（育成）・整える（充実）・高める（向上）・支える（支援）・進める（推進）」ことをめざし、5つの基本方針を定める。

1. 未来を担う人材の育成

2. 特別支援教育の充実

3. 家庭・地域の教育力の向上

4. 生涯を通じた学びの支援

5. 教育・学習環境整備の推進

〔5〕学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画

1. 金沢市学校教育振興基本計画の策定（平成27年1月）

本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成27年1月に策定し、令和3年3月には社会情勢を踏まえた新たな視点を盛り込み改定を行った。また、計画に掲げる「めざすべき金沢の子ども像」をわかりやすく、覚えやすい言葉で表現するため、中学生によるプロジェクト活動により、子どもたちの考え方や行動の基本的な約束事「金沢子どもかがやき宣言」を制作した。

基本理念

明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり
～『心』と『力』を育む学校教育～

めざすべき金沢の子ども像

本市の学校教育を通して、明日を生き抜き、社会を担うために必要となる多様な「心」と「力」を身に付けてほしいことから、より具体的な言葉で6つの子ども像を示した。

- (1) 自ら学び、自ら考え、創造する子
- (2) 正しく判断し、責任を持って行動する子
- (3) 自他ともに認めあい、お互いを高めあう子
- (4) 心身ともに健康で、たくましく生きぬく子
- (5) 夢を抱き、何事にも粘り強く挑戦する子
- (6) 金沢に誇りを持ち、ふるさとを愛する子

金沢子どもかがやき宣言

金沢子どもかがやき宣言

- 一 すすんで学び、考えます
- 二 きまりや約束を守ります
- 三 すすんであいよつをします
- 四 笑顔を大切にします
- 五 思いやりの心を大切にします
- 六 ありがとうの気持ちも伝えます
- 七 毎日元気にすごします
- 八 夢に向かって挑戦します

わたしたちは、
ふるさと金沢を愛し、誇りを持ち、
未来に向かってかがやくように行動します

2. 金沢市生涯学習振興基本計画の策定（平成 27 年 9 月）

金沢市における生涯学習の一層の振興を図るため、今後 10 年間（平成 28 年度～令和 7 年度）の生涯学習のめざすべき姿や施策等を明らかにした、「金沢市生涯学習振興基本計画」を平成 27 年 9 月に策定し、令和 3 年 3 月には社会情勢の変化を踏まえた新たな視点を盛り込み、改定を行った。

基本理念

ともに学び ともに拓く 創造性あふれる 金沢のひと・まちづくり

めざす学びの姿

本計画では、「金沢市民憲章」（昭和 54 年 5 月）が提唱する 5 つの目標を「学び」に取り組む姿として示すとともに、これらを市民と行政がともにめざす基本目標として位置づけている。

- （1）社会の変化に対応し、新たな自己を開拓することのできる学び
- （2）健康で生きがいのあるくらしのために楽しみながら取り組むことのできる学び
- （3）ふるさとを愛し、人を思いやる豊かな心を持つことのできる学び
- （4）仲間とともに手をつなぎ、課題を共有し、解決することのできる学び
- （5）金沢の伝統・文化を活かした個性あるまちを創ることのできる学び

〔6〕点検・評価及び今後の方向性

- ・ 教育委員会議については、会議開催3日前までの資料の配付や教育委員会連絡会の開催を通じて審議内容について事前に情報提供を行うことで、活発な議論及び意見交換を推進しながら、慎重かつ十分な審議を行った。
引き続き、会議の公開、ホームページでの会議録等の公開等により教育行政の透明化及び情報発信に努める。
- ・ 総合訪問については、原則として、小学校は3年に1回、中学校及び高等学校は2年に1回の訪問を行っており、令和4年度は、小中高等学校28校において実施した。定期的な訪問により、各学校の運営方針や活動状況に加え、教育施設的环境等を確認することで、教育施策の推進に取り組む上で重要となる教育現場の状況把握に役立てることができた。
今後も、教職員等との意見交換の機会をさらに確保し、教育現場の実情を反映した各種施策を展開していく。
- ・ 年々多様化、複雑化する教育行政課題に対し、施策を効果的かつ適切に推進していくためには、課題への理解を十分に深めた上で取り組むことが求められる。総合教育会議や教育委員会議に諮る案件のうち、特に重要な案件については、事前に連絡会を開催し、課題に対する現状報告や資料提供、協議を行い、活発な意見交換となるよう努めた。
今後も、連絡会を活用し、積極的な情報共有を図っていく。
- ・ 行政視察では、岡山県倉敷市の事例について理解を深め、教育委員会としての知見を広めた。また、教育委員会連合会の活動においては、県内各市の動向だけでなく、全国組織の会長を務めている教育委員もいることから、国の動向をはじめとする全国規模の教育行政にかかる情報収集を迅速かつ的確に行うことができた。
引き続き、他都市の取り組みに触れる機会を設けることで、より一層の自己研鑽を積めるよう努めていく。
- ・ 総合教育会議については、今日的な課題について市長と活発な意見交換を行った。
引き続き、この会議において策定した「金沢市教育行政大綱」、また、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」を実践し、教育行政に関する施策を総合的に推進する。

令和4年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について

事務管理及び執行状況については、教育行政大綱の具現化に向け、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた31の実施事業について、その「事業概要」、「実績」、「点検・評価」及び「今後の課題と方向性」を示し、次のA～Dの4段階で評価を実施しました。

評価区分	評価結果（全体）
「A」：十分達成できた	27事業（ 27事業 / 31事業： 87.1%）
「B」：おおむね達成できた	4事業（ 4事業 / 31事業： 12.9%）
「C」：やや不十分であった	0事業（ 0事業 / 31事業： 0%）
「D」：達成できなかった	0事業（ 0事業 / 31事業： 0%）

実施事業の評価は以下のとおりです。

金沢市学校教育振興基本計画

【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

- (1) 学校部活動の運営体制の整備
- (2) いじめ・不登校・問題行動対策の推進

評価

A

A

【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます

- (1) 学校におけるICT活用の推進
- (2) 新・金沢型工業教育モデルの実践

評価

A

A

【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます

- (1) 学校給食調理場の再整備と調理業務の委託化の推進
- (2) 学校給食の充実
- (3) 健康教育推進プランの実践

評価

A

A

A

【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

- (1) 金沢SDGs教育の実践
- (2) 金沢ふるさと学習の推進

評価

A

A

【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます

- (1) 特別支援教育の充実
- (2) 特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備

評価

A

A

【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

- (1) 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）
- (2) 児童生徒の就学援助

評価

A

A

【方向性7】家庭、地域と連携したひとつづくりに取り組みます

- (1) コミュニティ・スクールの推進

評価

B

【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

- (1) 教職員の業務適正化の推進
- (2) 教職員研修の充実
- (3) 学校施設整備の推進
- (4) 学校規模の適正化の推進

評価

A

A

A

A

金沢市生涯学習振興基本計画

【方向性1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

- (1) 生涯学習情報の発信
- (2) かなざわ市民アカデミーの開催
- (3) 地区公民館における持続可能な地域づくり
- (4) かなざわBookBank事業の実施

評価

A

A

A

B

【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

- (1) 家庭教育支援の推進
- (2) 金沢子ども読書推進プランの推進

評価

A

A

【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

- (1) 地区公民館の魅力向上の推進
- (2) ボランティアによる図書館運営・企画への参加

評価

B

A

【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

- (1) 地区公民館の施設整備
- (2) キゴ山宇宙教育の推進
- (3) キゴ山里山教育・里山交流の推進
- (4) 図書館機能の充実

評価

A

A

A

A

【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

- (1) 地域を学ぶ事業の実施

評価

B

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

新規 | 学校部活動の運営体制の整備

2. 事業概要（目標、目的）

- 休日の文化部活動の地域連携・協力体制を構築するため、地域人材を活用したモデル事業を実施する。

3. 実績

- 文化部活動地域人材活用事業費（事業費：490千円）
休日の文化部活動における指導を、専門的知識を持つ地域の指導者に依頼した。

【モデル校】野田中学校合唱部・華道部

	合唱部	華道部
人材	地域人材講師(元教員) 1名	地域人材講師 2名
	ピアノ伴奏者 1名	(フラワーアレンジメント・生け花 各1名)
活動場所	学校、城南公民館など	
休日の活動回数	3回程度/月	2回程度/月

4. 点検（分析）・評価

- 生徒からは「丁寧に指導してもらっている」「技術が向上している」「専門的技術が学べる」「自分自身が上達できる」等、自身の成長を感じている意見が見られた。
- 保護者からは「能力・個性の尊重」「人間関係の広がり」において肯定的な意見が多く見られた。
- 教員のアンケートからは、外部講師に指導を依頼することで「専門性のある指導を受けられる」「能力・個性の伸長につながる」「十分な活動時間が確保できる」等、前向きな意見が多く見られた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 生徒が専門的な指導を受けることができ、また、教員の業務負担の軽減にもつながるといったメリットがあるが、さらに推進していくためには、活動場所の確保、費用負担等の課題を整理する必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続 いじめ・不登校・問題行動対策の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ・不登校・問題行動等における未然防止、早期発見、早期解決に向け、生徒指導支援室が中心となり、関係機関と連携しながら、学校や保護者からの相談等に迅速かつ適切に対応することにより、いじめを許さない学校づくりへの取組を強化する。

3. 実績

- 生徒指導支援室における年間対応事案件数（1062件）

心と学びの支援員	R3	R4
配置校数	36	41
配置時間数	22,532H	25,465H
- 心と学びの支援員の配置（事業費：28,055千円）
別室登校の児童生徒に対する学習支援・相談業務を担った。
- 心の絆サポーターの派遣（事業費：6,028千円 支援時間：2,760H）
- 危機管理アドバイザーの派遣
定期・要請による学校訪問（219件）や犯罪行為等への指導助言（546件）を行った。
- ネットいじめ防止講演会の実施（事業費：117千円）
児童生徒を対象に、ネット上でのいじめやトラブルを未然に防ぐため、全校で専門家による講演会を実施した。（謝礼支払対象校：16校）
- 各種アンケート（WEBQU、いじめ、携帯電話・インターネットアンケート）の実施
不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応及び好ましい人間関係づくりをめざすため、各種アンケートを実施し実態把握を行った。（事業費：12,406千円）
※WEBQUを年2回実施。（対象：小4、小6、中1、中2）
※WEBQU実施対象として、不登校生徒数が急増する中2を追加した。
- 不登校対策研修会、法的対応力向上研修会の実施（事業費：322千円）
不登校に対する組織的な取組と対策の推進及び管理職等が法的事案への基礎的知識と対応力を身に付けられるよう、大学教授や弁護士による研修会を開催した。（各3回）

4. 点検（分析）・評価

- WEBQU実施対象に中2を追加することで、より多くの児童生徒の実態を迅速に把握し、不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図ることができた。また、心と学びの支援員の配置時数を増やし、適切に配置することで、別室登校児童生徒数へのカウンセリング機能や学習支援を強化した。
- | | |
|----|---|
| 評価 | A |
|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 心と学びの支援員の配置により、不登校傾向の児童生徒が学校に来る時間が増えたなどの報告も受けており、不登校への早期対応が図られるよう、引き続き、心の絆サポーター等の派遣や関係機関との連携を推進していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます
--------	--------------------------------------

1. 事業名

改	学校におけるICT活用の推進
---	----------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 国のGIGAスクール構想に伴い、令和時代のスタンダードとして学校ICT環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの場の実現に向け、小・中学校の児童生徒に1人1台学習用端末（以下、「1人1台端末」）を配備するとともに、その活用に必要な通信ネットワークを整備する。

令和2年度より新小学校学習指導要領にてプログラミング教育が必修となったことを受け、全児童にプログラミングを楽しみながら、論理的思考・想像力・問題解決能力を育むことを目的とした本市独自のプログラミング教育を実施する。

3. 実績

- ICTを活用した授業の実践
各学校のICT担当が参加する連絡会の開催や、実践事例集「金沢型StuDXStyle」の作成を通じて、1人1台端末をより効果的に活用した授業を実践した。
- 【新】GIGAスクール運営支援センターの設置
1人1台端末のより円滑な運用を支援するための体制を整備した。
・各学校にICT支援員を派遣し、1人1台端末等が効果的に活用できるよう、学習用ソフトウェアやプログラミング教材等に関する授業提案や研修支援等を実施した。
・1人1台端末の故障及び破損への対応をメーカー等と連携して実施した。
- KANAZAWAスマート・スクールプロジェクト検討委員会の開催
検討委員会を4回（6月、8月、11月、2月）開催し、校務系及び学習系データを連携・活用するための施策等について検討した。

4. 点検（分析）・評価

- 1人1台端末及び大型ディスプレイを活用した授業が実施された。
- 1人1台端末等の故障及び破損に円滑に対応できた。
- 校務系及び学習系データを連携・活用するための施策として、児童生徒がその日の心情を天気で表す「心の天気」の令和5年度からの試験運用につなげた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 経年劣化等による1人1台端末の故障及び破損台数の増加が課題であり、令和5年度に向けて対応方法を検討する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
新規	新・金沢型工業教育モデルの実践	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 超スマート社会の到来に対応できる人材育成のため、新たなモデルを実践する。</p> <p>入口戦略：情報発信の継続とものづくりへの興味、関心の啓発</p> <p>中身戦略：①教員の資質向上や産業界と大学との連携を通じた「ものづくり教育」の更なる充実 ②部活動や地域貢献活動などの課外活動への積極的な参加と人間形成</p> <p>出口戦略：キャリア教育の強化とライフプランニングの支援</p> <p>総合戦略Ⅰ：「ICT推進モデル校へ」 Society5.0時代に対応したICT教育の実践</p> <p>総合戦略Ⅱ：「ロールモデルの活用」 卒業生をロールモデルとしたPRの促進</p> <p>総合戦略Ⅲ：「先端技術教育推進校へ」 先端技術習得のための環境整備</p> <p>総合戦略Ⅳ：「時代に即した指導体制」 教員指導力のレベルアップ</p> <p>総合戦略Ⅴ：「学びの継続・連携」 キャリア教育、SDGs教育などの推進</p>		
3. 実績		
<p>事業費 5,485千円</p> <p>○ 入口戦略：ホームページを逐次更新し最新の学校活動を周知したほか、中学校訪問や体験入学・体験教室を通じて、市立工業高校の魅力を広く発信した。</p> <p>○ 中身戦略：課題研究をはじめとする課題解決型学習を実施したほか、1人1台端末を授業やリモート配信等で活用した。また、資格取得の助成や生徒自らが企画・立案するものづくりプロジェクトを実施した。</p> <p>○ 出口戦略：就職では希望者全員が内定し、進学では希望者全員が国公立大学や私立大学等の合格を果たした。</p> <p>○ 総合戦略Ⅰ：ICT推進部を設置したほか、ICT活用アドバイザーを導入した。</p> <p>○ 総合戦略Ⅱ：新たな情報発信として卒業生によるPR動画を作成した。</p> <p>○ 総合戦略Ⅲ：新たに宇宙工学の分野に挑戦し、缶サットの研究を行った。</p> <p>○ 総合戦略Ⅳ：教員リーダー育成のため、大学への長期派遣研修を実施した。</p> <p>○ 総合戦略Ⅴ：大学のオープンキャンパス巡りやSDGsセミナーを実施した。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 入口戦略～中身戦略～出口戦略 本校志願倍率は前年並みの1.13倍で募集定員を上回る志願者を確保したほか、高校生において最難関資格とされるエネルギー管理士や電気主任技術者を取得した。就職・進学では、手厚いサポートにより本人の希望に添った進路に繋げることができた。</p> <p>○ 総合戦略Ⅰ～Ⅴ 総合戦略は新モデルにおける重点的な取り組みと位置づけ、令和4年度から各戦略で新たな取り組みを実施した。このことによりものづくり技術習得のための教育環境づくりをさらに推進することができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 技術革新が急速に進展する中で、社会動向や企業ニーズを常に把握することが必要なことから、企業や大学などとの連携をより一層進めるとともに、グローバル社会に対応した教育の拡充を図っていく。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます
--------	--------------------------------------

1. 事業名

新規	学校給食調理場の再整備と調理業務の委託化の推進
----	-------------------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 令和2年2月に策定した「新たな学校給食調理場再整備計画」に基づき、調理場の再整備と調理業務の委託化を推進する。
 - ・ 泉本町6丁目地内に新共同調理場を開設し、老朽化が進む鞍月共同調理場、扇台共同調理場、4単独校調理場を集約化する。（令和7年9月供用開始予定）
 - ・ 調理職員数の推移に応じて、給食調理業務を民間に委託する。

3. 実績

- 新共同調理場の建設に向けた測量・調査、実施設計を行った。（事業費 45,329千円）
- 調理職員の配置状況等を検討し、緑共同調理場の給食調理業務を委託化した。

4. 点検（分析）・評価

- 安全安心な学校給食を提供するため、建築・設備機器を導入する実施設計にあたり、衛生管理基準に対応し、環境負荷の軽減や食育の推進、災害等に配慮した。
- 共同調理場の給食調理業務を委託化したことにより、安定的な給食の運営が図られた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 目標年度の完成に向けて、地域や関係課と連携しながら施設整備を進める。
- 施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。
- 調理場の施設規模や業務遂行の状況、調理職員の状況を注視し、給食調理業務の委託化を進める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます
---------------	---

1. 事業名

継続	学校給食の充実
----	---------

2. 事業概要（目標、目的）

- 児童生徒の健康維持のため、必要な栄養が確保された安全でおいしい学校給食を提供するとともに、食育の推進を図る。

3. 実績

- 献立年間計画及び食・献立に関する指導年間計画を作成した。
行事・指導重点献立では、伝統的な四季折々の行事食や石川・金沢の郷土料理、他県の「郷土料理味めぐり」等を設定し提供した。
- 農業水産振興課との連携事業として、地場産物の利用拡大と食育の推進のため、「たけのこ」や「梨」「甘えび」などを学校給食で提供し、併せて生産者と児童生徒との交流会を実施した。
- 児童生徒からの「地場産物を使った給食」の献立を募集し、最優秀献立による学校給食を6月と1月に提供した。
- 地元産の旬の食材を使用した献立や加賀野菜等を使用した郷土料理を提供した。
令和4年度地場産物の使用状況(金額ベース) 63.34% (全国平均 56.5%)
- 物価高騰に伴う給食用食材費の上昇分を補正予算で措置し、公費で負担した。

4. 点検（分析）・評価

- 栄養摂取の充足に留意し、献立・食に関する指導の年間計画に沿った内容で給食を提供した。
- 児童生徒による献立募集や農林水産局との連携など、地場産物を積極的に活用したほか、石川県や金沢に関連する郷土料理の提供により、郷土の食文化の継承を図るなど、年間を通して、給食による食育を推進した。
- 食材費の上昇分を公費負担することにより、保護者の負担を増やすことなく現状の質を確保した給食を提供した。

	評価	A
--	----	---

5. 今後の課題と方向性

- 児童生徒の栄養摂取の充足を図るとともに、行事・指導重点献立を継続・発展させ、金沢の食文化の継承や他都市の食文化への興味を向上させ、食育を推進する。
- 地場産率は関係機関との連携を更に強化し、比率上昇をめざす。
- 今後も適正な食材の選定とともに、社会情勢等の動向を注視し、給食費のあり方について検討を行い、安全な給食の提供に努める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます
--------	--------------------------------------

1. 事業名

継続 健康教育推進プランの実践

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：令和元年度 計画期間：令和元年度～令和5年度（2019～2023）
- 健康教育をさらに推進するため、平成30年度に策定した「金沢市健康教育推進プラン2019」に基づき、家庭（地域）や三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等と連携し、予防医学の観点から具体的な取組を実践する。

3. 実績

- 健康教育アドバイザー事業（事業費：182千円）
教職員、児童生徒及び保護者を対象に、

健康教育アドバイザー	R1	R2	R3	R4
延べ実施校数	9校	10校	14校	15校

大学教授等の専門家による研修を実施した。
- 保護者とともに取り組む受動喫煙防止講座の実施（事業費：356千円）
全小・中学校において、受動喫煙防止講座を開催した。
- フッ化物洗口モデル事業（事業費：305千円）
本プランにおける7つの重点的健康課題の1つである「歯・口の健康」を基本とし、各中学校において保健指導が行えるよう指導案及び教材DVDを配付した。
- 啓発用リーフレットの作成及び配付（配付先：全小学校新入生）
 - ・「金沢市健康教育推進プラン2019」リーフレット（事業費：64千円）
 - ・「歯と口の健康づくり」リーフレット（事業費：73千円）
- 健康教育に関するアンケートの実施及び分析（事業費：300千円）
2024年のプラン見直しに向けた協議を行うため、予備調査として児童生徒、保護者及び教職員にアンケートを実施し、分析を行った。（委託先：金沢大学）

4. 点検（分析）・評価

- 7つの重点的健康課題から、各学校が選択した優先健康課題について、健康教育全体計画及び具体的な年間指導計画を作成し、取り組むことができた。
 - 学校における歯と口の健康づくりを推進するため、小学校に続き、中学校にフッ化物洗口を含めた教材DVDと指導案を配付し、指導したことで、家庭等において歯みがきをより丁寧に行う姿が見られるようになった。
 - 次期プランの策定に向けて、アンケートを実施することで、成果及び課題の整理を行った。
- | | | |
|--|----|---|
| | 評価 | A |
|--|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 次期プラン策定に向けて、アンケート調査等の結果を分析し、現行プランの推進状況や課題を整理した上で、金沢市健康教育推進委員会やパブリックコメント等を通じて、子供を取り巻く背景等の変化を踏まえた今後の健康教育の在り方を検討する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	
1. 事業名		
新規	金沢SDGs教育の実践	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 学校や地域で足元の課題解決を大事にしながら、自分達にできることを考え、実践できる持続可能な社会の担い手の育成を目指し、金沢らしいSDGs教育を推進する。		
3. 実績		
○ 金沢SDGs教育推進事業研究（事業費：1,540千円） 全小・中学校の総合的な学習の時間や各教科等において、教育課程をSDGsの視点で見直したり、金沢SDGsの方向性を位置付けたりして、児童生徒の学びがにつながる探究的な学習を実施した。 ○ 「SDGs子どもフォーラム in Kanazawa」の開催及び資料の配信（事業費：740千円） ・金沢市立小・中学校の各校代表児童生徒・教職員（参加者数：231人）が集まり、金沢SDGs教育で学習したことをまとめたプレゼン資料の交流会、講演会を行った。 開催日：令和5年1月28日（土） 会場：金沢市文化ホール ・プレゼン交流会で使用したプレゼン資料を1人1台端末を活用して配信した。 配信期間：令和5年1月10日（火）～2月28日（火）		
4. 点検（分析）・評価		
○ 児童生徒が金沢やそれぞれの地域の歴史、伝統、文化、自然についてSDGsに関連して捉えていくことで、自分たちの課題を見つけ、解決に向けた主体的・協働的な学びを推進できた。 ○ 授業や総合的な学習の中でSDGsについて学び取り組んだ成果を、1人1台端末を活用してプレゼン資料としてまとめ、「SDGs子どもフォーラム in Kanazawa」を通して各学校の取組について視野を広げることで、多様性のある学びにつながった。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ SDGsの視点を取り入れた授業や教育課程について、各学校の具体的な事例も示しながら、より効果的で金沢らしい指導方法を工夫していく。 ○ 児童生徒の実践成果であるプレゼン資料の発表方法を工夫し、広く周知を行う。		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます
--------	---

1. 事業名

改 金沢ふるさと学習の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- ふるさとや偉人に関する調べ学習や学習成果の発表を通して、金沢のまちに愛着と誇りをもつ、まちづくりの担い手を育成する。

3. 実績

- 金沢ふるさと学習推進費（事業費：2,550千円）
 - ・ 金沢ふるさと学習の時間に活用する地域人材の派遣助成を行った。
活用校数：51校、派遣人数：のべ548人、活用時間数：1,800時間
 - ・ 児童生徒が「金沢ふるさと学習（SDGsの取組）」で学んだことについて、デジタル資料を作成し、展示会を開催した。
期間：令和5年1月4日～15日 会場：金沢ふるさと偉人館（3階ロビー等）
入館者数：531人（一般300人、高校生以下231人）
- 金沢ふるさと学習（偉人教育）推進費（事業費：5,039千円）
 - ・ 小学校を対象に、偉人関連施設やゆかりの地等を見学する際のバス代を助成した。
対象：全学年、活用校数：25校、バス台数：59台
※感染症対策として間隔を空けて座席を使用するため、台数が多くなっている。
 - ・ 【新】中学生を対象に実施してきた「偉人に学ぶ自分の生き方・夢作文」コンクールの10周年を記念し、過去の優秀作品等をまとめた冊子を作成・配付した。
 - ・ 【新】中学生を対象に、金沢にゆかりのある現代の偉人を講師を招き、講演会を開催した。 ※対象：全学年 実施校数：2校
講師：3名（SANAA（妹島和世・西沢立衛）・松本薫）※敬称略

4. 点検（分析）・評価

- 地域人材活用への助成や施設見学バス代助成により、各校で地域の実情に応じた特色ある「ふるさと学習」が積極的に進められた。
- 金沢ふるさと学習の各学校の取組と、金沢SDGs教育とのつながりを意識した学習の成果として、1人1台端末を有効活用し、電子資料による展示会を開催することで、保護者や市民に広く発信することができた。
- 「偉人に学ぶ自分の生き方・夢作文」の10周年記念冊子を、金沢の偉人の功績を学ぶ資料として活用できるよう、全小中学校のほか図書館や文芸館等に寄贈した。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 「金沢ふるさと学習作品展示会」の成果物について、オンライン発表の利点を活かし、各学校や児童生徒の取組がより広く発信され、身近に感じられるように工夫する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性5 特別支援教育の充実に取り組みます
--------	-------------------------------------

1. 事業名

改	特別支援教育の充実
---	-----------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、主体的に社会に参加できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、「金沢市特別支援教育指針（第2次）」に基づき、特別支援教育の一層の充実に取り組む。

3. 実績

○ 特別支援教育充実事業（事業費：133,101千円） 日常生活並びに学習指導等の補助を行う特別支援教育支援員や、校外活動等で一時的に支援する特別支援教育サポーターの派遣を行った。	特別支援教育支援員	R3	R4
	派遣校数	73	72
	派遣人数	161	169
	事業費(千円)	119,729	119,743

また、学校の要望に応じて特別支援教育アドバイザーを派遣し、教員への相談・支援を行った。

【改】派遣人数の増 122人 → 125人（週25時間換算）

○ 学校看護師派遣事業（事業費：13,613千円） （平成29年度～、国の補助事業、国1/3） 導尿や人工呼吸器の管理など、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校に対して、医療的ケアを行う看護師を派遣した。	学校看護師	R3	R4
	派遣校数	4	6
	派遣人数	6	11
	事業費(千円)	8,185	11,118

【改】派遣人数の増 6人 → 9人（週25時間換算）

4. 点検（分析）・評価

○ 特別支援教育支援員や学校看護師の派遣により、児童生徒一人ひとりの教育的・医療的ニーズに沿った細やかな支援が充実した。
また、学校のニーズに最大限に応じられるよう、1学期中に全ての支援員の配置を完了した。

○ 新たに特別支援教育アドバイザーの派遣を行い、特別支援教育担当者の専門性の向上や人材の育成を行い、小中連携に向けた授業づくりを進めた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 特別な教育的支援を受ける児童生徒の増加に伴い、一人一人にきめ細やかな対応が行えるよう、引き続き特別支援教育支援員の拡充に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性5 特別支援教育の充実に取り組みます
--------	-------------------------------------

1. 事業名

継続	特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備
----	-----------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 中央小学校芳齋分校の改築と長町中学校芳齋分校（旧小将町中学校特学分校）の移転に併せ、特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備を行い、担当する教員への実践的・実務的な研修などを行うとともに、教育プラザ富樫・此花との連携を強化し、就学に向けた相談や発達障害等のある児童生徒への支援など、特別支援教育のさらなる充実に向けて取り組む。（令和6年4月供用開始予定）

3. 実績

○ 中央小学校芳齋分校、長町中学校芳齋分校（旧小将町中学校特学分校）及び特別支援教育サポートセンター（仮称）の一体整備に向けて、校舎等の建設工事を実施した。特に、特別支援教育サポートセンター（仮称）については、学校教育センターと協働し、心理的専門的視点から整備を行った。（事業費 575,737千円）

○ 学校版コミュニケーションスキル支援プログラム（※）

場 所	金沢市立小学校
対 象	高学年の児童
人 数	8人
回 数	32回（1セッション45分）
期 間	令和4年5月～令和5年2月

（※）発達障害等があり、人とのかわりに課題を抱える児童生徒に対し、友達と上手に付き合うためのコミュニケーションスキルを学校で実践的に学ぶプログラム

4. 点検（分析）・評価

○ 事業地の周辺は住宅等が密集していることから、地域と協議を重ね、騒音や振動、工事車両の通行に配慮し、校舎等の建設工事を実施した。

○ 令和6年度の特別支援教育サポートセンター（仮称）開設に向けて、金沢大学子どもこのころの発達研究センターと連携しながら、学校版コミュニケーションスキル支援プログラムを実施した。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 目標年度の完成に向けて、地域や関係課と連携しながら建設工事を進める。

○ 学校版コミュニケーションスキル支援プログラムは、学校教育の場で実践することができ、参加した児童がコミュニケーションスキルを獲得し、友人関係のあり方に大きな変化が見られたことから、令和6年度以降の実施に向けて準備を進めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組めます
--------	---

1. 事業名

改	教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）
---	----------------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 学校における不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談は増加し、多様化・複雑化・困難化してきている。それらに対応するため、学校及び関係機関と連携しながら、児童生徒、教職員、保護者等に対し、専門的な教育相談・支援を行う。
- 【新】ICT機器を利活用した多様な支援に向けて取り組む。

3. 実績

- 事業費：11,181千円
- 適応指導教室「そだち」登録人数の推移

区分（*1：集団支援 *2：個別支援）	2年度	3年度	4年度
そだち Friendship（*1）	6人	4人	3人
そだち Personal 富樫教室（*2）	58人	67人	78人
そだち Personal 此花教室（*2）	64人	71人	67人
合計	128人	142人	148人

4. 点検（分析）・評価

- 相談員の専門性及び相談技術の向上に取り組み、そだち登録人数も増加した。
- オンラインを活用しながら、発達障害等児童生徒及び保護者を対象としたコミュニケーションスキル支援プログラムを実施するとともに、個々の才能を伸ばす体験教室を開催し、社会的自立をめざした支援の充実に取り組んだ。
- 読み書き困難に対するICTを利活用した支援に向け、関係機関等との検討会を行った。
- 「石川中央都市圏適応指導教室等連絡会」及び「金沢市・不登校民間支援団体等連絡会」を開催し、新たにフリースクールの理解につながる体験機会の創出に対する支援を行った。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 発達障害やいじめ、家庭環境の変化等による引きこもりをはじめとする不登校が増えており、専門性の向上に取り組むとともに相談員の増員等、体制強化を図っていく。
- コミュニケーションスキル支援プログラムは不登校状態の解消が図られる等の効果があることから、引き続きオンラインを活用して実施するとともに、個々の才能を引き出す体験教室と併せ、社会的自立をめざす支援をさらに推進していく。
- ICT等を利活用した読み書き支援プログラム指導者養成研修を行い、読み書き困難の児童生徒を対象に、多様な学びを支援できる人材育成に取り組んでいく。
- 「石川中央都市圏適応指導教室等連絡会」及び「金沢市・不登校民間支援団体等連絡会」を開催し、相互理解を深めるとともに連携を推進し、引き続きフリースクールの理解につながる体験機会の創出に対する支援に取り組んでいく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続	児童生徒の就学援助
----	-----------

2. 事業概要（目標、目的）

- 就学援助制度（始期：昭和31年度）
経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等(※)を支給し経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。
- 特別支援教育就学奨励費（始期：昭和29年度）
特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等(※)を支給し経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。
(※)学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、
体育実技用具費、通学費、給食費、医療費

3. 実績

- 保護者からの申請に基づき、法令・規則等に則り適正に審査したうえ、学用品費等を支給した。
- 新入学学用品費の補助単価を引き上げ、支援の充実に図った。
(1)就学援助：小学校 51,060円 → 54,060円（令和4年度新入生から）
 中学校 60,000円 → 63,000円（令和5年度新入生から）
(2)特学奨励：小学校 25,300円 → 25,555円（令和2年度新入生から）
 中学校 28,700円 → 28,990円（令和2年度新入生から）

区 分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度入学 入学前支給分
就学援助費	認定者数（人）	5,252	4,981	4,739	886
	認定率（%）	15.42	14.73	14.14	12.71
	事業費（千円）	387,649	395,790	405,752	52,698
特学奨励費	認定者数（人）	241	250	295	/
	事業費（千円）	8,917	9,901	11,724	/

※入学前支給分は就学援助制度のみ

4. 点検（分析）・評価

- 就学援助に関して、広報プログラムを活用した情報発信を行うとともに、わかりやすい案内チラシやホームページの作成、保護者への周知に努めた結果、円滑な申請及び支給につながった。
- | | | |
|--|----|---|
| | 評価 | A |
|--|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 福祉等関係部局と連携・協力し、子供の貧困対策に引き続き取り組んでいくとともに、就学援助認定基準の維持に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性7 家庭、地域と連携したひとつづくりに取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	コミュニティ・スクールの推進
----	----------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 学校が抱える固有の課題を地域と共有し、解決につなげるため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、ともに知恵を出し合い、協働しながら子供たちの豊かな成長を支える仕組みであるコミュニティ・スクールの取り組みを推進する。

3. 実績

○ 事業費：17,604千円

○ モデル校での実施（平成28年度1校、平成29年度14校）を踏まえ、平成30年度より市立全小学校へ、令和2年度より市立全小中学校へ拡充した。令和4年度も市立全小中学校で学校運営協議会が開催されており、取組が定着している。

4. 点検（分析）・評価

○ 学校運営協議会委員に対して実施したアンケートでは、学校や地域に良い効果があると思うかとの問いに対して「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と答えた方の合計が94%に達している。また、具体的な効果として、「学校が身近に感じられる」を選んだ方が76%にのぼっており、コミュニティ・スクールによって学校と地域の相互理解が進み、良好な関係が形成されている。

○ 一方で、保護者や地域への周知について改善すべきと答えた方が40%となっており、コミュニティ・スクールの認知度をいかに向上させるかが課題となっている。

評価	B
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ マンネリ化を防ぎ、より一層活発な意見交換を行うための工夫が必要であり、各校で積み重ねられた活動の好事例を共有していくなど、活動の質を高めていく。

○ 学校や委員に過度な負担とならないよう、将来にわたって持続可能な運営のあり方を検討していく。

○ 保護者や地域のコミュニティ・スクールの取組に関する理解を深めるために、取組内容の周知方法を工夫・改善していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続	教職員の業務適正化の推進
----	--------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」に基づき、教職員の業務適正化と時間外勤務時間の縮減を推進する。

3. 実績

- 教員業務補助職員の配置を拡充した。（令和3年度：26名→令和4年度：36名）
- 特別支援教育支援員の配置を拡充した。（令和3年度：144名→令和4年度：146名）
- 学校司書の配置を拡充した。（令和3年度：41名→令和4年度：44名）
- 学校給食費を公会計化し、徴収管理業務を教育委員会へ移管した。
- 各学校において、新たに導入された統合型校務支援システム等のICTを活用し、各種会議の時間短縮、ペーパーレス化を推進した。

4. 点検（分析）・評価

- 取組方針に基づく実践により業務適正化に向けた教職員の意識が向上しており、80校中49校の校長が、意識改革が見られた教職員は「8割以上」と答えている。

- 小中学校とも1カ月あたりの平均の時間外勤務時間は減少している。また、月80時間を超える教職員の割合も減少しており、取組の成果が現れている。

<時間外勤務時間の平均（時間／月）>			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	37h47m	39h27m	36h36m
中学校	48h37m	51h01m	47h55m

<時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合>			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	2.4%	2.3%	1.8%
中学校	13.7%	13.5%	12.0%

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 教育委員会や学校で行ってきた具体的な取組に加え、教職員の勤務時間管理の意識が高まってきたことで、時間外勤務時間は減少してきているが、依然として月80時間を超える教職員が一定割合いることから、教職員が本務に専念できる時間の確保に向け、国や県に教職員定数の改善や、中学校での35人学級の早期実現などを求めるとともに、月80時間を超える教職員の状況を十分に把握し、意識改革に取り組んでいく。
また、時間外勤務時間の上限を定める規則を令和5年4月1日に施行しており、これに基づいて、教職員一人一人が月45時間、年間360時間をめざすとともに、人的支援の継続とさらなる拡充に取り組んでいく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

改	教職員研修の充実
---	----------

2. 事業概要（目標、目的）

- 教員育成指標に基づき、学校を取り巻く諸課題に対応できる豊かな専門性、幅広い社会性、実践的指導力等、教職員に求められる資質・能力と金沢型学習スタイルに基づく授業を実現する指導力の育成を目指す教職員研修を実施する。
- 【新】 自主研修用Web会議スタジオを開設し、学び続ける教職員を支援する。

3. 実績

- 事業費：8,079千円
- 令和4年度 教職員研修の状況

(1)種別

種別	講座数 (講座)	受講者数 (人)
人材育成	67	3,625
授業力の向上	31	1,502
重要課題への対応	10	350
専門的知識・技能の向上	24	1,504
個別支援型研修の充実	23	1,256
合計	155	8,237

(2)形態別

区分	講座数 (講座)	受講者数 (人)
対面	94	4,980
オンライン	61	3,257
合計	155	8,237

4. 点検（分析）・評価

- ライブ配信及びオンデマンド配信によるオンライン研修を効果的・効率的に運営する機材等の充実を図り、ICTを活用した新たな教職員研修形態の構築に取り組むとともに、新しい生活様式の実践及び働き方改革を推進した。
- 1人1台端末を「日常的」かつ「効果的」に活用できるよう基礎基本の研修に加え、様々な機能を教育活動に生かしていくための実践的な活用法を学ぶ研修を新たに実施し、GIGAスクール構想を推進した。
- 教職員の自主的なグループ研修等をオンラインで開催できる「自主研修用Web会議スタジオ」を新たに設置するとともに、学習指導案等を掲載した「学校教育センターポータルサイト」を新設し、教職員の自主研修を支援する体制の充実を図った。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 文部科学省の指針の改正に伴い、新たに策定された教員育成指標に基づき、教師に共通的に求められる資質・能力の育成に向けた研修の充実を図っていく。
- 増加する若手教員が学校の課題に専門的組織的に対応できるよう、次世代リーダーの育成に取り組んでいく。
- 教育公務員特例法の一部改正により、金沢市教職員研修受講記録作成・保存をシステム化し、新たな事業に対応した効率的効果的な実施及び一層のデジタル化を推進する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
改	学校施設整備の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校トイレの環境改善に向けて、便器の洋式化改修工事等を行う。 ○ 学校施設の計画的な更新・改修と適正な維持管理を行う。 ○ 【新】学習用端末の活用に対応した教室環境を整備するため、新JIS規格の児童生徒用机を計画的に導入する。（令和4～9年度） 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校トイレ洋式化推進事業（事業費 810,682千円） 小学校6校、中学校6校のトイレの洋式化改修工事を実施した。 ○ 朝霧台小学校建設事業（事業費 2,956,039千円） 校舎の建設工事及び外構・運動場の整備を実施した。 ○ 犀桜小学校建設事業（事業費 108,334千円） 外構及び運動場の整備を実施した。 ○ 兼六小学校移転整備事業（事業費 19,495千円） 兼六小学校の移転整備工事の実施設計を実施した。 ○ 小中学校長寿命化改良事業（事業費 188,019千円） 校舎等の老朽化対策として、小学校6校、中学校2校の長寿命化改修を実施した。 ○ 小中学校校舎改良事業（事業費 177,420千円） 小中学校の校舎・設備等の改修を実施した。 ○ 教室環境改善事業（事業費 29,993千円） 各中学校へ新JIS規格の生徒用机を導入した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ トイレの洋式化や新JIS規格機の導入など、児童生徒が安心して学べる教育環境づくりを推進した。 ○ 学校施設の改修工事等と適正な維持管理を実施し、安全で快適な学習環境を確保した。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校施設は築30年以上経過した建物が多く、老朽化が進んでいるため、今後も計画的に校舎等の改築や長寿命化に努める。 ○ 施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続	学校規模の適正化の推進
----	-------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 今後の児童生徒数の予測を踏まえた、「新たな学校規模適正化に向けた方針」の早期の実現を図り、教育環境の充実に資する。
- 学校の適正規模 12～24学級
- 新たな学校規模適正化に向けた方針（平成28年 9 月策定）の概要
 - (1) 小学校の統合
 - ① 新堅町小学校と菊川町小学校の統合
 - ② 馬場小学校と明成小学校の統合
 - ③ 犀川小学校と東浅川小学校の統合
 - (2) 大規模校の解消
 - ① 大徳地区での小学校の新設と通学区域の見直し
 - ② 田上小学校の新設（移設）と通学区域の見直し
 - (3) 中学校の規模適正化
 - ① 小将町中学校の中央地区への移設と通学区域の見直し
 - ② 城南中学校と紫錦台中学校の統合

3. 実績

- 地域関係者や保護者等と協議を重ね、馬場小学校と明成小学校の統合が合意された。
 - ・ 統合協議会を設置し、統合後の校名を決定した。
- 小将町中学校の中央地区への移設と通学区域を見直しを実施し、校区重複型の通学区域を解消した。
 - ・ 開校準備検討会を設置し、校名を決定するとともに、校章・校歌を作成した。
 - ・ 新中学校設置に向け、中央小学校の旧校舎等を改修した。（事業費 1,310,301千円）
- 田上地区での小学校の新設及び通学区域の見直しを実施した。
 - ・ 朝霧台小学校の開校に向けて、校名を決定するとともに、校章・校歌を作成した。
 - ・ 朝霧台小学校の校舎及び体育館を建設した。（事業費 2,956,039千円）

4. 点検（分析）・評価

- 馬場小学校と明成小学校の統合と、小将町中学校の校区重複型の通学区域の見直しにより、学校規模の適正化を図ることができた。
- 統合等の合意を得ている学校の校舎等の新築・改修工事を実施した。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 学校規模適正化の早期実現に向け、校区重複型の中学校通学区域の見直しもあわせ、引き続き、関係地域及び保護者等と具体的な協議を進めていく。
- 施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1
	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に 取り組めます

1. 事業名

新規 | 生涯学習情報の発信

2. 事業概要（目標、目的）

- 新たな学びのニーズに対応した、生涯学習情報を包括的に発信するための生涯学習情報ホームページを構築・運営する。

3. 実績

- かなざわ生涯学習ポータルサイト「まなびの広場」構築
【事業費】 3,960千円（デジタル田園都市国家構想推進交付金活用）

【コンテンツ】

イベント情報（Web版みまっ誌）
各種申請（生涯学習バス助成、事業後援申請等）
中央／地区公民館情報
映像講座等ライブラリ ほか



かなざわ生涯学習情報サイト
まなびの広場

4. 点検（分析）・評価

- コロナ禍以降導入の進んだオンライン映像講座等を一元化し、時と場所を選ばない学習機会を提供することができた。
- 各種活動等の事例報告のオンライン受付・公開や、情報誌「みまっ誌」のWeb版移行等、利便性と情報鮮度を高めるしくみを構築することができた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 公開より日が浅く市公式HPより独立しているため、今後の認知度や利用度の向上が課題である。
- タイムリーな運用に努め情報鮮度を確保することで、利用者の利便性を高めていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1 すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に 取り組めます
--------	--

1. 事業名

新規 | かなざわ市民アカデミーの開催

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢が誇る地域文化や新たなジャンルの文化などからテーマを取り上げ、段階的に学ぶことができる「かなざわ市民アカデミー」を開催し、学びと「出会い」「深め」「広げる」3ステップで、生涯にわたる自学を促進する。

3. 実績

- かなざわ市民アカデミー開催費（事業費：2,082千円）

① 講演会「山城から読み解く戦国金沢の歴史～加賀百万石の礎になった山城～」

講師 春風亭昇太氏（落語家）

実績(人)	R4
-------	----

千田嘉博氏（奈良大学教授）

来場者数	689
------	-----

（録画配信実施）

配信視聴数	73
-------	----

② 映像講座（市公式YouTubeチャンネルで公開中）

- ・「金沢城のひみつ」
- ・「加越国境城跡群及び道」（切山城・松根城）

（出演：春風亭昇太氏、千田嘉博氏）

③ 市立図書館における関連資料展示

- ・ 玉川図書館 令和4年12月5日～28日
- ・ 泉野図書館 令和4年11月16日～27日
- ・ 海みらい図書館 令和4年11月5日～27日

4. 点検（分析）・評価

- 来場型の講演会に加えて、録画配信や映像講座の配信、図書館での資料展示等、テーマに対して多面的にアプローチし、時と場所を選ばない学びの機会を提供することができた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 市政の重点や学びのニーズに対応したテーマや講師の選定に努めるとともにオンラインによる配信や映像講座の周知と利用拡充を図っていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1
	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます

1. 事業名

継続 地区公民館における持続可能な地域づくり

2. 事業概要（目標、目的）

- 多様性を尊重し持続可能な地域づくりに向けた学習の機会の充実を図り、金沢SDGsを推進するため、地域の学級が自ら目標を掲げて通年型の学習プログラムを作成し、学級を運営する事を支援する。

3. 実績

- 各地区公民館で地域SDGs学級を開設した。（事業費：3,700千円）
持続可能な地域づくりをめざし、さまざまな学習方法を取り入れたプログラムを各学級が工夫して企画・立案し、年4回以上講座を実施した。

（委託料：1学級につき50千円、年6回以上実施する場合は20千円上乗せ）

年度	女性学級			地域SDGs学級	
	H30	R元	R2	R3	R4
学級数	54	54	47	49	53
委託料	50千円	50千円	50千円	50～70千円	50～70千円
決算額	2,700千円	2,700千円	2,193千円	2,797千円	3,134千円

※令和3年度より「女性学級」の対象者及び学習内容を拡充し「地域SDGs学級」に事業移行

- 年度当初に地域SDGs学級担当者研修会を実施した。
実施日：令和4年4月14日（木）（参加者：約60名）
内 容：事例発表（弥生公民館での地域SDGs学級）
発表者：弥生公民館 河合主事

4. 点検（分析）・評価

- 参加者からは、学習の際に金沢SDGsの目標を意識することで、生涯学習活動を通じた社会貢献の意識が高まったとの感想が寄せられた。
- 次の学習へとつながっていくような企画が、それぞれの地域住民が主体となって行われ、新たなコミュニティの形成や既存のコミュニティの更なる活性化につながった。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 今後も各学級の開設状況や要望等を踏まえ、各学級の担当者に向けた研修会の実施やSDGsに関する適切な情報提供を行うなど、支援体制の充実に努め、開設館の更なる拡充を図っていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1
	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます

1. 事業名

完	かなざわBookBank事業の実施
---	-------------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 図書館に足を運ぶ機会の少ない潜在的利用者に対する図書サービスとして、図書館から地区公民館図書室等へリユース本を提供することにより、地区公民館図書室の利用促進と市民の読書活動をする。

3. 実績

- 事業費 570千円
- 平成28年度に地区公民館 5 館でモデル事業として開始し、平成29年以降は市公民館連合会と連携し新規館の募集を行い、令和元年度から20館で実施している。
実施公民館（20館）：城南、田上、馬場、三和、味噌蔵、旭日、大浦、伏見台、新堅町、松ヶ枝、犀川、小立野、医王山、東浅川、夕日寺、米丸、三馬、浅野川、扇台、栗崎

	(初年度) 28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実施公民館数	モデル館 5館	10館	18館	20館	20館	20館	20館
本の提供回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
提供した冊数	967冊	1,706冊	2,127冊	1,712冊	1,528冊	1,459冊	1,370冊

4. 点検（分析）・評価

- 本の提供会では、地区公民館が地域の実情に応じて本を選定し持ち帰っており、公民館では貸出やイベント等へ活用するなど、公民館図書室の利用促進と地域の読書活動の推進につながっている。
- 図書館協議会や図書選定評価委員会でも、地域公民館の活性化につながっていることに加え、除籍したリユース本を有効活用していることについて評価する意見をいただいている。

評価	B
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 各地区公民館の関心も高く、公民館図書室の環境整備につながっていることから、今後は図書室を運営するスタッフやボランティアに対し、蔵書管理や修理技術を学ぶ機会を提供し、公民館を核に地域の読書活動の更なる推進につなげていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
改	家庭教育支援の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育てるための8つのすすめ」の周知を図り、その実践を支援するとともに、3つの柱で体系化された「金沢市家庭教育推進プログラム」に沿った各種事業を展開する。		
3. 実績		
<p>○ 【新】「8つのすすめ」ハンドブック制作事業（事業費：3,780千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育指針の実践と浸透を図るため、制作委員会を設置し、子供の発達段階に応じた小中学生保護者版・幼児保護者版のハンドブックを制作・配付した。 <p>○ 学習機会の効果的な提供（事業費：5,626千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭教育指針の実践を進めるため、家庭版「親の学び場」の研修会や「家庭教育『8つのすすめ』実践セミナー」のオンデマンド配信などを実施した。 <p>○ 地域、家庭、学校との連携による支援（事業費：17,055千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 52校区（小学校40校区、中学校12校区）において、地域と学校が活動方針や目標を共有しながら連携・協働して子供を育てる地域学校協働活動を実施した。 <p>○ 家庭教育に関する情報提供の充実（事業費：510千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多忙な保護者への対応として、家庭教育サイトのリニューアルを実施した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 家庭教育「8つのすすめ」ハンドブックについて、教育・子育てに関する専門有識者や現役の保護者からなる委員会がミーティングを重ね、制作したことにより、保護者の家庭教育指針の実践を促進し、関係者間の啓発ツールにもなり得る内容となった。</p> <p>○ オンラインの積極的な活用や制度の柔軟な運用などにより、感染対策と事業の推進の両立に努めたことから、コロナ禍においても前年並みの家庭版「親の学び場」が実施されるなど、保護者等が学ぶ場や機会を確保した。</p> <p>○ 地域学校協働活動の実施校区が平成29年度の19校区から52校区に拡大した。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 家庭教育に関する指針の認知度向上にむけ、家庭教育推進プログラムの着実な実践を推進する。</p> <p>○ 地域学校協働活動については、継続して学校と地域の連携に取り組むためコーディネーターの育成を図るとともに、実施校区のさらなる拡大を図る。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
継続	金沢子ども読書推進プランの推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 読書活動を通じて、子供が心豊かに健やかに成長することを願い、全ての子供があらゆる機会と場所において自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、学校等、地域、行政、企業の各主体が自己評価を行いながら、一体的に取り組みを進める。		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 玉川こども図書館を再整備して開館し、開館記念事業を実施（事業費：700千円） 絵本や読書への興味・関心を高め、図書館の魅力を広く発信するイベントを開催した。 （R4実績：入館者数99,856人、貸出者数26,417人、貸出冊数135,691冊） ○ 金沢市子ども読書推進プラン2019の実践（計画期間：令和元年度～令和5年度） 金沢市子ども読書活動推進会議を開催し、関係団体における令和4年度の取り組み事項の報告及び点検・評価を実施した。（2回開催 事業費：160千円） ○ はじめまして絵本事業の実施（事業費：4,470千円） 乳幼児期から絵本を介して親子の絆をはぐくむ子育てを支援するため、福祉健康センターでの3か月児健康診査時に、希望絵本を1冊配付した。 （令和4年度配布実績：2,961人 センター配布率99.9%） ○ 新しい玉川こども図書館の特色や魅力を広く発信（事業費：500千円） 図書館の機能や魅力、調べもののコツを知ることができるVR施設案内を公開した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 休館中に各館で分担して実施していた子供の読書活動の推進に関する事業を、再整備を終えて開館した玉川こども図書館に集約して再開した。また、新たに整備した「木のひろば」等の施設を活用して、さらなる子供の読書活動の推進に取り組んだ。 ○ 新型コロナウイルス感染対策を実施しての読み聞かせ、デジタル技術を活用したVR施設案内の公開等を実施し、子供の読書活動推進を図るよう努めた。 ○ 学校、地域団体等各主体においても、感染症対策に気を付け、オンラインなども活用しながら、工夫して事業に取り組んだ。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度は計画期間の最終年度であり、プランを着実に実践し、関係団体と連携、協力して意見交換や情報提供を積極的に行うとともに、自己評価を分析し、課題解決に向けて次期プランへの改訂に取り組んでいく。 ○ 保育所・幼稚園・児童館・児童クラブ等関係団体と協力しながら、家庭における読書活動の支援に継続的に取り組んでいく。 		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	
1. 事業名		
新規	地区公民館の魅力向上の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 地域住民のニーズにこたえる地区公民館の先進的な活動を支援する。</p> <p>①公民館情報発信アプリの導入 情報発信アプリ等のツールを通して地区公民館の活動を住民に発信することにより、若年層等の公民館への理解を深め、活動の活性化や新たな担い手の確保につなげる。</p> <p>②キャッシュレス決済の導入 キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性を高めるとともに、公民館職員の事務負担軽減を図る。</p>		
3. 実績		
<p>○ ①公民館情報発信アプリの導入 事業費：2,854千円 実績：29館 内 容：結ネット、LINEなどの情報発信アプリの導入</p> <p>○ ②キャッシュレス決済の導入 事業費：369千円 実績：4館 内 容：二次元バーコード決済端末導入など</p> <p>※地区公民館主事研修において①、②にかかる研修を実施した。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 公民館情報発信アプリやキャッシュレス決済の導入を通して、地域住民への情報発信の強化や利便性の向上が図られた。</p> <p>○ 公民館役職員の理解度や習熟度により、導入に対する意欲の差が見られ、導入実績が想定を下回った。</p>		
評価		B
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 未導入の公民館に導入を促すとともに、導入済の公民館においても、更なる情報発信の強化と地域住民の利便性向上をめざし、研修の強化や導入事例の共有などを通じて支援を継続していく。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	ボランティアによる図書館運営・企画への参加
----	-----------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 市民がボランティアとして活動できる場を提供し、市民と図書館の相互理解を促進し、市民との協働による図書館サービスの充実を図るとともに、若年層の協働意識を育成する。

3. 実績

- 事業費 847千円
- ボランティア活動実績

活動内容	登録者数	活動の延べ人数
配架・書架整理・本の修復	124	1,528
おはなし会、工作、対面朗読等	256	812
ライブラリー・パートナー	8	59
ユースライブラリーボランティア	3	16
合計	391	2,415

- 大学との連携による学生の活動

図書館	連携大学	内容
玉川こども図書館	北陸学院大学	読書フェアにて子供向けイベントを開催
		夏休み期間におはなしと遊びの会を開催
金沢海みらい図書館	金沢星稜大学	「遊ぶ」おはなし会とギャラリー展示を実施
	金沢大学	おばけをテーマにした朗読会を開催

4. 点検（分析）・評価

- 各図書館で、多種類のボランティア活動が行われ、延べ2,415人の市民が図書館活動に能動的に関わる機会を提供することができた。
- 市民協働型ボランティアが「金沢ライブラリー・パートナー」という自立した団体になり、より主体的に図書館事業へ参画している。
- 高校生、大学生との協働事業により、若年層の図書館利用を促している。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 引き続き、図書館事業への市民参画を促し、利用者の視点を取り入れた多様なサービスを創出していく。
- コロナ禍の影響で活動を控えたボランティアが、徐々に活動へ復帰しつつあるが完全回復には至っていないため、引き続き活動に対する協力を求めていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環の充実に 取り組めます
--------	---

1. 事業名

継続	地区公民館の施設整備
----	------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 地元からの要望に応え、地区公民館の建設及び改修を行うことで、生涯学習と地域コミュニティの拠点機能の充実を図る。
- 施設整備に関する負担ルール
 建設費（既存建物改修移転含む）・・・原則 市 3 / 4 地元 1 / 4
 ※用地費についてもルール有り
 ※修繕・備品購入 市 3 / 4（世帯数による軽減措置あり）
 ※木質化改修 市 10 / 10（令和 3 年度新設）

3. 実績

- 施設整備（修繕） 42館、102件 委託費：77,070千円
- 木質化改修 7館、7件 委託費：21,340千円
- 芳齋公民館建設工事（特別教育支援サポートセンター併設）
 （令和 3 年度着工、令和 5 年度竣工予定）
 ・現年分 委託費：3,091千円 工事費：46,002千円
 ・繰越分 工事費：2,492千円

4. 点検（分析）・評価

- 各公民館において、老朽化等に伴う修繕、備品の購入、バリアフリー化のための改修に加え、木質化改修を行い、環境の整備を行うことができた。
- 令和 6 年度の供用開始に向け、引き続き芳齋公民館建設工事を実施した。

	評価	A
--	----	---

5. 今後の課題と方向性

- 地区公民館は地域の生涯学習の拠点となる施設であることから、引き続き地域と連携しながら、安全・安心な施設整備に取り組んでいく。

	生涯学習振興基本計画 方向性4
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など生涯学習環境の充実に 取り組めます

1. 事業名

改	キゴ山宇宙教育の推進
---	------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 金沢市宇宙教育推進計画に基づき、小学生からシニア世代まで幅広い世代を対象とした宇宙教育プログラムを充実するとともに、国立天文台やJAXAとの協定に基づく宇宙教育を行い、創造性豊かな子供の育成及び市民の生涯学習の振興を図る。

3. 実績

○ 宇宙教育推進事業

		2年度		3年度		4年度	
金 沢 宇 宙 塾	キッズ、ジュニア	4回	190人	4回	149人	4回	323人
	ファンダメンタル、テクニカル	4回	43人	3回	66人	7回	140人
	おとなの宇宙塾	3回	31人	6回	52人	8回	115人
よちよちプラネタリウム		0回	0人	0回	0人	14回	215人
ぷらっとサイエンス		1回	23人	1回	12人	3回	42人
まちなかスターウォッチング		0回	0人	0回	0人	1回	100人
金曜日は星見の日		9回	265人	10回	401人	21回	606人
合計		21回	552人	24回	680人	58回	1,541人

○ 【新】宇宙産業シンポジウム開催
「宇宙の学びを深め未来を創造する人材の育成」を目指し、産学官の協働により、金沢の伝統・文化と宇宙産業を融合し新しい価値を生み出していくシンポジウムを開催した。（参加者：400人）

4. 点検（分析）・評価

○ これまでの金沢市宇宙教育推進計画の事業を検証し、課題を踏まえた中長期的な計画を策定したことにより、今後推進していくべき具体的な施策が明確になった。

○ JAXAと連携し、研究員を招いてイベントを行うことにより、宇宙への関心を高める教育環境を提供することができた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 今後とも国立天文台やJAXAとの連携を強化し、講演会や特別展への講師派遣、展示物の貸出などの依頼等を通じ、宇宙教育をさらに推進していく。

	生涯学習振興基本計画 方向性4
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など生涯学習環境の充実に 取り組めます

1. 事業名

継続 キゴ山里山教育・里山交流の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成26年度
- 人里に隣接した山である里山での生きる教育と世代間の交流を推進するため、キゴ山の豊かな自然を活用した様々な体験活動や自然保護活動プログラムを実施する。

3. 実績

- 里山教育推進事業

	2年度		3年度		4年度	
冒険王	1回	36人	1回	36人	2回	50人
親子里山体験塾	3回	65人	4回	100人	6回	176人
市民里山教室	0回	0人	3回	155人	7回	92人
子ども自然体験塾	1回	28人	2回	61人		
親子自然体験塾	2回	76人			3回	137人
ぷらっとキゴ山	5回	168人	4回	163人	3回	42人
合計	12回	373人	14回	515人	21回	447人

- ・教員志望の学生ボランティア2人が冒険王にて参加者のサポートを行い、活動を盛り上げた。

4. 点検（分析）・評価

- 昨年度に引き続き、コロナ禍の影響もあり、積極的な里山教育を行うことができなかったが、利用者に「里山オリエンテーリング」を推奨したことにより、参加者からは「子供たちが新たに自然の恵みを感じることができて情緒教育になった」などの意見をいただき好評であった。
- 教員志望の学生ボランティアの参加を促したことにより、学生自身のスキル向上や、今後教員になる上での貴重な体験を得るきっかけに寄与することができた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 里山教育のプログラムにSDGsの視点を組み入れていく。
- 幼児期から里山での教育ができるような自然体験活動プログラム等の開発を行い、キゴ山における全世代対象の交流を推進していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性4
	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

1. 事業名

改 図書館機能の充実

2. 事業概要（目標、目的）

- 社会の高度情報化、市民ニーズの多様化に合わせ、幅広い分野の資料を系統的広範囲に収集するとともに、資料や情報を有効活用し市民の課題解決を支援するため、図書館機能の充実を図る。
- デジタル化の進展に応じた図書館サービスを導入し、利用者の利便性向上に努める。

3. 実績

- 金沢市図書館蔵書数

令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,651,154冊	1,654,281冊	1,688,126冊
- 石川中央都市圏（4市2町）公共図書館との連携
他市町住民へ貸出：87,467冊 他市町図書館から本市住民が借受：332,258冊
- 電子図書館（事業費 4,356千円） 令和3年10月サービス開始
 - ・利用者：文字拡大、読み上げ等の機能が利用可能、来館不要（24時間利用可能）
 - ・図書館：貸出返却業務・資料管理の効率化
 - ・コンテンツ数（令和5年3月末）：2,419タイトル ・貸出点数：12,153点
- 【新】自動音声連絡サービスの導入（事業費 4,979千円）
利用者サービスの向上を図るため、貸出図書の返却依頼等の連絡をコンピューターによる自動音声電話で行うサービスを導入した。

4. 点検（分析）・評価

- 年間約5万冊の資料を受け入れ整理し（市民1人あたり3.6冊の蔵書）、市民の読書環境の基盤づくりを推進している。
 - 石川中央都市圏の公共図書館と情報共有を行い、相互利用の促進等に努めた。
 - 自動音声連絡サービスの導入により、返却遅延が大幅に減少したことで、予約図書の提供が円滑になるとともに、業務の効率化が図られた。
- | | |
|----|---|
| 評価 | A |
|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 各図書館は、地域の学習拠点、情報拠点として、今後も蔵書の充実に努めるとともに、利便性やサービスの向上を推進し、読書環境の整備を進める。
- 電子書籍サービスについては、今後もサービス充実のため、利用実績を分析し、計画的にコンテンツ数を増やしていく。
- 今後も、図書館サービスのデジタル化を計画的に進め、更なる利用者サービスの利便性向上を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性5 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
1. 事業名		
継続	地域を学ぶ事業の実施	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 金沢市図書館各館の特色ある資料や建物の魅力を活かした主催事業等を実施することにより、市民の図書館への興味を喚起し地域理解を深める。		
3. 実績		
<p>○ 玉川図書館 個性発揮事業（事業費：19千円） 金沢建築館と連携し、「金沢建築館の紹介及び玉川図書館の見学会」を開催した。金沢建築館の専門員による企画展の紹介や展示資料の現物を観覧したほか、玉川図書館を見学しながら、その建築について専門家が解説を行った。（参加人数：25名）</p> <p>○ 泉野図書館 個性発揮事業（事業費：120千円） 室生犀星記念館と連携し、萩原朔太郎と室生犀星の関係性について解説する展示を実施した。講演会は講師が新型コロナウイルス感染症に罹患したため中止となった。</p> <p>○ 金沢海みらい図書館 地域を学ぶ事業（事業費：61千円） 日本海情報コーナーの利用促進を図るために、海上保安庁と協力し、海をテーマとした体験型セミナーを開催した。（参加人数：216人） また、「ものづくりセミナー」として親子対象の木工体験のワークショップを開催した。（参加人数：8人）</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 玉川図書館と設計者を同じくする金沢建築館と連携し、展示資料の現物を紹介するとともに、専門家による建築的な観点から図書館の個性を伝えることができた。</p> <p>○ 金沢の三文豪の一人である室生犀星の作品に触れるイベントを開催することにより、郷土文学の歴史や文化に関心を持ってもらうことができた。</p> <p>○ 海やものづくりをテーマとしたイベントを開催し、郷土の海やものづくりに対する市民の関心を得ることができた。</p>		
評価		B
5. 今後の課題と方向性		
○ 各館の特色ある資料や建物の魅力を活かし、新しい題材の開発に努めながら、様々な団体等と連携した事業を実施することにより、地域への理解を深めるとともに、図書館利用の促進につなげていく。		

用語等説明

頁	用語	説明
P. 14	心と学びの支援員	いじめ・不登校への対策として、一部の小・中学校に配置する非常勤的会計年度任用職員。カウンセリングのほか、相談室等の別室登校児童生徒への学習支援を実施。
	心の絆サポーター	教育相談の経験を有する者等に教育委員会が委嘱。不登校や問題行動等で、学校だけでは対応・指導改善が困難なケースに対し、学校や教育委員会の要請に応じて対応する。必要に応じて児童相談所・警察・家庭裁判所等との連携役を担う。
	WEBQU	株式会社WEBQU教育サポートが運営するシステムで、児童生徒が1人1台学習用端末を用いてWEB上で回答し、学級に対する満足度や学習に対する意欲、学級集団としての雰囲気、今後の学級指導の方向性等を把握するもの。不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応を図り、好ましい人間関係づくりを目指すために実施。
P. 16	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。 狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を目指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。
	缶サット	宇宙技術の教育を目的として、小型衛星で用いられるものと類似の技術を使用した飲料水の缶サイズの小型の模擬人工衛星であり、実際に大気圏を離脱したり地球を周回したりするものではない。
P. 24	適応指導教室	不登校児童生徒を対象に、安心できる居場所づくりを土台とし、人との関わりでの支援や学習活動等を通して社会的自立に向けた相談・支援を行う教育委員会が設置する機関。児童生徒の在籍する学校と連携を図り、適応指導教室への出席は、在籍校への出席として扱われる。
	そだちFriendship	小集団対応 個々の状態に応じ、小集団での学習活動や体験活動を通して、社会的自立への支援を行う。
	そだちPersonal	個別対応 個別に1対1で話したり、学習や創作、運動をしたりしながら、小グループ活動に参加し、社会的自立の支援を行う。
P. 27	統合型校務支援システム	学校における様々な業務を統合した機能を有するシステムで、情報の伝達・共有（掲示板、メール、予定表など）、教職員の出勤管理、児童生徒の情報管理（学籍情報、出欠情報、成績情報、保健情報）、各種名簿・帳簿類の作成、成績処理などを行うことができる。
P. 29	新JIS規格机	日本工業規格。Japanese Industrial Standard の略称。1999年の新JIS規格の改正により、旧JIS規格の机に比べて、主に天板サイズが縦横が5cmずつ拡大（縦65cm×横45cm）された児童生徒用の学習机。
P. 30	校区重複型の通学区域	一つの小学校から複数に分かれて進学する中学校通学区域。
P. 37	結ネット	地域ICTプラットフォームサービス 町会等地域団体や各種団体において、通常は地域の電子回覧板や自治体・事務局等からの情報受発信ツールとして利用し、災害時には安否確認システムとして活用できるスマートフォンのアプリ。
	小学校	金沢市立小学校
	中学校	金沢市立中学校
	小学生	金沢市立小学校の児童
	中学生	金沢市立中学校の生徒
	市内の小学校	金沢市内にある小学校
	市内の中学校	金沢市内にある中学校
	市内の小学生	金沢市内にある小学校の児童
	市内の中学生	金沢市内にある中学校の生徒